

教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める

私学助成署名



衆議院議長殿
参議院議長殿

紹介議員

請願者代表 住所

氏名

以下

名

請 願 事 項

1. 教育予算を増額してください。
2. 保護者の学費負担軽減のために、支給対象に施設設備費等を加えるなど私立高校生への就学支援金制度を拡充してください。
3. 私立学校への経常費助成補助金を増額してください。

請 願 趣 旨

高校生の3割を超える生徒が私立高校に通い、幼児教育、大学教育においてはその8割を私学教育が担っており、私学は公教育の場として大きな役割を果たしています。しかし、その教育条件等の整備の多くは保護者の学納金負担に任されています。

2010年度から実施され2014年度に加算支給額と対象世帯を拡大した就学支援金制度と2014年度から実施された「奨学のための給付金」により学費の公私間格差は一定程度是正されました。

しかし、私立高校の学費は就学支援金分を差し引いても全国平均で年額初年度納付金59万円、入学金を除いて43万円と高額な負担が残ります。また、各都道府県の授業料減免制度の差により居住する場所によって学費負担に大きな格差が出る学費の自治体間格差も存在しています。この格差を無くしていくには国の就学支援金制度の拡充が強く求められます。

未来を担う子どもたちのために教育予算を増額し、私学に通う生徒・保護者の学費負担を軽くするための私立高校生への就学支援金制度の拡充と、私学教育本来の良さを一層発揮させる教育条件の維持・向上をはかるための私学への経常費助成補助の大幅拡充は当然の方向であり強く求められるところです。

以上の立場から標記の事項について請願します。

【取扱団体】 愛知私学助成をすすめる会
名古屋市熱田区沢下町8-4 愛知私学会館内
TEL 052-881-4346 (代)



国向け請願書

氏名	住所
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
▶	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
▶	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
▶	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県